

# 昭和 42 年度主要施策に関する 重点要望事項

1. 地域開発に取り組む内陸部市町村の財政負担を軽減し、各種事業に対する県費助成率の引き上げと事業量の拡大を早急に実現せられたい。
2. 内陸部開発の地区別及び総合の企画を具体化する機関を早急に整え、且つ市町村振興資金の増額と貸付限度額の引き上げを要望する。
3. 交通網の整備を一段と強化し、併せて市町村道改修財源につき、格別の配慮を煩わしたい。
4. 畜産並びに林業の振興施策を一層拡大して農林業の近代化と資源開発を期せられたい。
5. 縦貫道の早期完成と国道の整備拡充を期すること。
6. 交付税並びに助成率等の傾斜配分方式を確立すること。
7. 農民年金制度の確立と、国民健康保険制度の抜本改正。
8. 地域開発調査指導機関を速やかに発足せしめ、後継者養成の教育制度の充実をはかること。
9. 内陸部住民に就業の場をあたえる工業誘致にそなえ、県営工場団地造成を進めていただきたい。